

拡張版

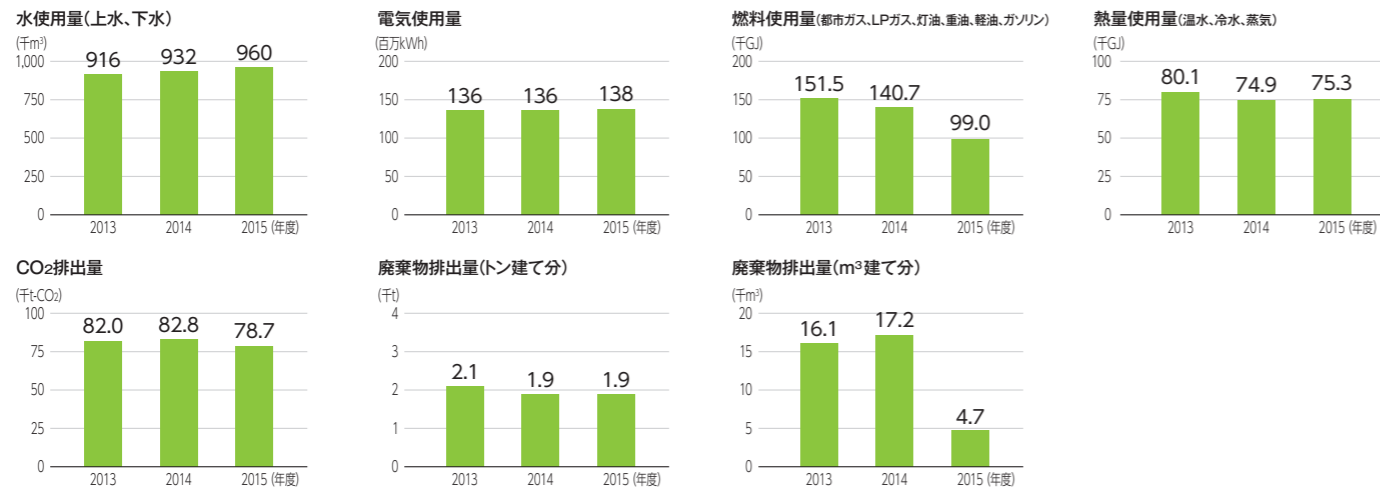
「環境・社会報告書2016」冊子版に関して、2015年度末で集計したCSRに関するデータ集を掲載しています。

▶ 環境

環境保全活動データ(各事業別) ※原単位分母(省エネルギー法上の数値等)は各事業に係りの深い数値を設定しています。

	単位	原単位分母 CO ₂ 排出量 CO ₂ 排出原単位	2013年度	2014年度	2015年度
倉庫事業	千m ² (延床面積)		1,370	1,372	1,424
	千t-CO ₂		37.1	36.4	34.1
	kg-CO ₂ /m ²		27.1	26.5	23.9
港湾運送事業	千t (取扱いトン数)		30	71	28
	t-CO ₂		15.0	8	7
	kg-CO ₂ /千t		504.2	112.7	246.8
陸上運送事業	百万km (総走行距離)		3.9	4.1	3.9
	千t-CO ₂		3.6	3.7	3.5
	kg-CO ₂ /千km		921.1	911.8	889.3
不動産事業	千m ² (稼働面積)		684	681	716
	千t-CO ₂		41.0	42.6	41.1
	kg-CO ₂ /m ²		60.4	62.6	57.4
CO ₂ 排出量計	千t-CO ₂		82.0	82.8	78.7

環境保全活動データ(使用種別、排出種別)



※算出基準

- 倉庫事業、港湾運送事業、不動産事業の電気、燃料、熱量、CO₂排出量、原単位分母は、省エネルギー法の当社「定期報告書」の報告にもとづいている。
- 国際運送取扱事業は、事業場が僅少であるため倉庫事業にふくめている。
- 陸上運送事業は、省エネルギー法対象ではないが、当社主要運送子会社(1社)を対象に燃料、CO₂排出量、原単位分母について省エネルギー法の基準にもとづいて算出した。
- 港湾運送事業の対象範囲の事業所は、省エネルギー法の運用に従い、運送債務が当社責任範囲である事業所のうち一部(2事業所)に限定している。
- 電気、CO₂排出量では、当社物流子会社(1社、省エネルギー法対象)の「定期報告書」の報告分を加算した。
- CO₂排出量は、電気使用量、燃料使用量、熱量使用量から省エネルギー法の基準で算出している。
- 水は当社を対象範囲とし、廃棄物分は当社(除く、不動産事業他)の一部および当社グループの一部会社を対象範囲とした。

東京都環境確保条例大規模事業所CO₂排出量 (単位:t-CO₂)

	基準排出量	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
東京ダイヤビルディング	33,531	31,661	29,593	26,607	24,419
永代ダイヤビルディング	10,132	5,558	5,836	5,341	5,227
大井冷蔵営業所	4,394	3,645	3,645	3,620	3,100
計	48,057	40,864	39,074	35,568	32,746
削減量		7,193	8,983	12,489	15,311

電気自動車の導入台数(利用台数)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
導入台数(台)	5 (5)	4 (9)	5 (14)	5 (19)	3 (22)	5 (27)	0 (27)

フロン類算定漏えい量(単位:t-CO₂)

	2015年度
漏えい量	1,027

▶ CSRの推進

ニュースリリースの件数

(単位:件)

	2013年度実績	2014年度実績	2015年度実績
物流	2	3	2
不動産	1	1	0
IR	9	7	5
CSR	3	3	3
その他	2	4	4
合計	17	18	14

▶ 組織統治

コンプライアンス意識の浸透のための点検参加人数

(単位:名)

	2013年度実績	2014年度実績	2015年度実績
「行動基準」遵守状況の点検			
社内	1,433	1,556	1,416
国内グループ会社	2,938	2,671	2,684
海外グループ会社	72	90	79
合計	4,443	4,317	4,179

▶ 人権の尊重

社員への人権尊重意識の浸透のための人権啓発講座参加人数(単位:名)

	2013年度実績	2014年度実績	2015年度実績
人権啓発講座	49	39	48

▶ 誠実かつ公正な事業活動の遂行

インサイダー取引防止のためのコンプライアンス学習参加人数(単位:名)

	2013年度実績	2014年度実績	2015年度実績
社内	40	40	44

情報セキュリティアンケート回答者人数

	2013年度実績	2014年度実績	2015年度実績
実施回数	3回	3回	2回
回答者	4,352名	2,679名	2,978名

▶ 安全、良質で有用なサービスの提供

地震対策訓練の参加人数

	2013年度実績	2014年度実績	2015年度実績
実施時期	2014年2月	2015年3月	—
実施場所	本店、神戸支店	本店、東京支店	—
参加人数	約60名	約50名	—

企業理念の周知、CSR・コンプライアンスの理解浸透のための意識調査及び研修参加人数

(単位:名)

	2013年度実績	2014年度実績	2015年度実績
CSR・コンプライアンス意識調査			
社内	1,596	1,586	1,462
国内グループ会社	3,017	2,943	1,848
合計	4,613	4,529	3,310
CSR・コンプライアンス集合研修			
社内	133	60	—
国内グループ会社	44	69	—
合計	177	129	—

下請法遵守のためのコンプライアンス学習参加人数(単位:名)

	2013年度実績	2014年度実績	2015年度実績
社内	903	807	757
国内グループ会社	962	1,019	1,143
計	1,865	1,826	1,900

支援物資拠点施設一覧

ブロック	支店	施設名	建築年月	提供面積
関東	東京	青海1号配送センター	1997.6	1,000m ²
	横浜	大黒B号倉庫	1988.1	1,000m ²
		大黒C号倉庫	1994.4	1,000m ²
東海	名古屋	金城倉庫	1994.5	1,000m ²
		飛鳥配送センター	2008.11	1,000m ²
		本庄倉庫	1992.1	1,000m ²
近畿	大阪	桜島1号配送センター	1998.3	1,000m ²
	神戸	六甲D号倉庫	1988.1	1,000m ²
			六甲E号倉庫	1993.10
九州	福岡	中央埠頭倉庫	1995.10	1,000m ²
		鳥栖配送センター	2003.4	1,000m ²